

(法第28条関係)

## 2018年度事業報告書

[2018(平成30)年10月1日～2019(令和元)年9月30日]

認定特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ

### 1 事業の成果

2018年度事業については、以下の3つの重点事項を設けて取り組みました。

#### 重点1. 福島県内外の地域活動団体、非営利組織の社会的信頼性向上のための活動

当法人では創設年度(2010年度)から一貫して、NPO相談・組織運営支援事業に取り組み、NPO法人をはじめとした非営利組織の基盤整備への支援や、社会貢献活動を支える市民社会に対する問題提起や情報提供を行ってきました。

昨今、NPO法人等の不祥事や組織の休眠状態を危惧する声が高まっていることを受け、昨年度(2017年度)下半期から、講座「種蒔き塾」に相談会を併設。参加団体からの個別相談に結びつけ、派遣や訪問による専門家相談や各種申請書類の作成等、伴走型支援活動へとつながりました。しかし、各団体の内情は課題山積であっても、自ら講座や相談会に出向く団体は非常に少ない状況です。このような参加から相談へのきっかけをどう引き出すかが、今後も課題となります。特に、非営利組織が法人化を最初に検討する段階の支援、或いはNPO法人解散、法人格移行に対する支援等は、未だそのサポートが薄い印象があります。今後、当法人は伴走型支援を前提にしながら、課題を抱える非営利組織へのサポートを継続します。

さらに2018年12月には、NPO法施行から20年、公益法人制度改正から10年、非営利組織の節目となったため、NPO法人と公益法人、それぞれのナショナルセンターからゲストを招聘してシンポジウムを開催しました。この取り組みは全国的にも珍しいものであり、ゲストやマスコミから高い評価を得ました。

#### 重点2. “共に暮らす”地域コミュニティ支援を深化、発展させるための活動

2018年度は年間を通じて、福島市北沢又地区に焦点を当てて、県営北沢又団地自治会と北沢又地区町会連合会、広域老人会・北沢又長生会等と協働した「きたさわまたPJ」に取り組みました。なかなか手強い企画でしたが、地縁組織等との関係性を深化させるために交流イベントを実施し、地区の若手有志による地域活動団体の立上げや地域活動を学ぶ勉強会や県外への視察研修ツアー等、ほぼ計画通りの活動を行いました。事業終了時には、震災・原発事故後の地域コミュニティ再生活動の事例となるよう、1年間の記録集『きたさわまたPJの足跡』も作成し、このPJのステークホルダーや各地の中間支援組織等に届けました。

また、2019 年 7 月、設立もない地元の地域活動団体を応援しながら開催した、地域の子どもたちと住民との交流イベント「家族で BBQ」には、福島学院大学福祉学部福祉心理学科の特別研究授業を受講する学生たちも巻き込み、地域住民や地縁組織、NPO に加え、大学との協働の実績も作りました。この取組みは、新年度(2019 年度)も、さらに一歩踏み込んだPJにチャレンジします。

### 重点3. パートナーズ独自の寄付プログラムのブラッシュアップ

パートナーズが継続して取組んでいる非営利組織のための勉強会や相談会、地域の様々な主体や住民をつなぐ地域コミュニティ再生支援事業等において、私たちの存在と活動をより広く、多くの市民に知っていただく必要があります。

しかしながら、中間支援組織の事業はなかなか伝わり難いことも事実、かつ課題であるため、日々の取組みや成果を、事業の成果物等の活字ツールやホームページや Twitter の web ツールを通じてリアルかつ丁寧に伝えながらアピールを続け、賛同者や会員の増加を図ります。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1)市民公益活動及び組織運営に係る相談・提言・研修等に関する事業	1. 市民公益活動及び NPO 相談	2018 年 10 月 1 日～ 19 年 9 月 30 日 [通年]	・福島事務所及び 仙台事務所 ・地域活動団体活動拠点等	2 名	福島県内外(山形県、宮城県等)の NPO 法人や市民活動団体、市民等	0
	2. NPO 組織基盤強化及び NPO 活動に関する研修					0
	3. 被災地から信頼されるための組織づくりと公益法人・認定 NPO 法人への移行支援事業(以下、移行支援PJ)  ★地域活動団体の相談勉強会・相談会、専門家相談等の取組み及び団体の現状調査活動	2018 年 10 月 1 日～ 19 年 3 月 31 日 [上半期]	・福島事務所 ・福島県及び近隣県	3 名	福島県内及び近隣県の NPO 法人、市民活動団体、一般社団法人等非営利組織  ・相談・研修会等のべ 12 名 ・シンポジウム 25 名 ・専門家相談(個別)9 団体	▲1,423 (精算返還金額)

※前頁から続く	4. これからの非営利活動組織と明日の地域コミュニティ再生モデルのバックアップ・プロジェクト（以下、福島県北PJ）  ※移行支援PJを引継ぎ、発展させるPJとして実施中	2019年6月1日～9月30日 [下半期～]	・福島事務所 ・福島県内地域活動団体活動拠点等	2名	・福島県内及び近隣県のNPO法人、市民活動団体、一般社団法人等非営利組織  ・福島市飯坂町地区の非営利組織、商工業者、市民等	530
(2)市民公益活動の普及啓発に係る広報、人・財登録及び情報提供に関する事業	1. 浪江のこころプロジェクトへの協力	2018年10月1日～19年9月30日 [通年]	・福島事務所 ・県内外の取材先（浪江町町民）等	2名	・双葉郡浪江町町民 ・浪江町及び関係機関、支援団体等 ・個人3件/グループインタビュー3件	551
	2. (社福)福島県社会福祉協議会 ボランティア活動推進委員会(委員)	2018年10月1日～19年9月30日 [通年]	福島事務所及び各組織の所在地（福島市内）	2名	・推進委員としての会議出席、情報交換等	0
	3. 福島学院大学福祉学部福祉心理学科・特別研究授業「地域の福祉」Ⅰ・Ⅱのサポート	2019年4月1日～9月30日 [下半期～]	・福島事務所及び大学所在地（福島市内）  ・活動現場（福島市内）	2名	・2020年1月末まで左記授業を受講する学生、担当教授等 ・フィールドワークや実践活動に関わる組織や市民	0
	4. 新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る新たなコミュニティ創出モデル事業（以下、きたさわまたPJ）	2018年10月1日～19年9月30日 [通年]	・福島事務所 ・支援対象地区等（福島市北沢又地区） ・視察研修先協力団体活動拠点等（新潟県長岡市）	3名	・福島市内の地域活動団体及びPJ対象地区市民約2,000世帯 ・視察研修ツアー参加者20名、訪問先協力団体等	4,400

(3)市民公益活動に係る会計基準及び評価に関する普及啓発・調査研究事業	1. 市民公益活動及びNPO相談 2. NPO組織基盤強化及びNPO活動に関する研修	2018年10月1日～19年9月30日 [通年]	・福島事務所及び仙台事務所 ・地域活動団体活動拠点等	2名	福島県内外(山形県、宮城県等)のNPO法人や市民活動団体、市民等	0
	3. 移行支援PJ	2018年10月1日～19年3月31日 [上半期]	・福島事務所 ・福島県内の地域活動団体活動拠点等	3名	福島県内のNPO法人、市民活動団体、一般社団法人等非営利組織	— ※(1)3.に合計額、以下同じ
	4. 福島県北PJ	2019年6月1日～9月30日 [下半期～]	・福島事務所 ・福島県内地域活動団体活動拠点等	3名	・福島県内及び近隣県のNPO法人、市民活動団体、一般社団法人等非営利組織  ・福島市飯坂町地区の非営利組織、商工業者、市民等	— ※(1)3.に合計額、以下同じ
(4)監査・監事業務の啓発に関する事業	市民公益活動及びNPO相談  ★講座や相談会、個別相談業務の中で実施	2018年10月1日～19年9月30日 [通年]	福島事務所	2名	NPO・地域活動団体等	0
(6)その他、定款第3条の目的を達するために必要な事業	「福島お持ち帰り作戦」—西日本セールスポロモーション&ブランドイメージ・アクション ・“福島”を包むオリジナルパッケージの開発・制作 ・地元福島市及び「西日本」市民イベント等への参加	2018年10月1日～19年2月28日 [下半期]	・福島事務所 ・県外イベント会場等(大阪、広島)	・2名  ・学生、社会人ボランティア7名	・県外イベント開催協力団体、企業、県北地方生産者等 ・大阪、広島の市民等(来場・試食等約200名)	0

(2) その他の事業 無し